

平成31年度 実施計画書

市民部

市民課
星田出張所
医療保険課
税務室

市民部

運営方針

1. 部内組織

部 長	小川 暢子	構成課等	市民課	星田出張所
			医療保険課	税務室

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

11 つなかりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
- 窓口業務の円滑な遂行 - 個人情報の保護及び管理 - 住民票等コンビニ交付事業の推進 - 星田北地区の住居表示 - 国民健康保険制度の円滑な運営 - 市税・国民健康保険料の適正な賦課徴収 - 星田出張所の機能移転	- 星田北地区の町界変更に向けての取組 - 重複・多剤服薬への取組 - 市税・国民健康保険料の適正な賦課徴収 - 星田出張所の機能移転に向けた具体的な検討及び取組

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
窓口業務の充実	市民にとって使いやすい窓口サービスとなるよう事務を遂行すると共に、運用の効率化を図る。	窓口業務の充実	市民課・星田出張所
		葬祭等の環境整備事業	市民課
		秩序ある住居表示の実施	市民課
国保制度、後期高齢者医療制度、国民年金制度の適切な運営	保険資格、給付管理並びに保険料収納の適正運営	医療費の適正化、国保財政の健全化	医療保険課
		適正な国民年金事務の実施	医療保険課
		後期高齢者医療制度の適切な運営	医療保険課
市民の健康の維持、増進	特定健診や保健指導等の実施、活用により、生活習慣病の予防・改善に繋げると共に、市民の健康維持・増進に繋げる。	保健事業の充実	医療保険課
地域コミュニティー施設の管理運営	市民活動に資するため、星田コミュニティーセンターの適切な維持管理を行う。	地域コミュニティー施設の適切な維持管理	星田出張所
市税の適正な賦課・徴収	歳入の根幹である市税の適正な賦課・徴収を行い、負担の公平性を担保する。	市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行	税務室
		税のわかりやすいPR	税務室

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
- 個人情報の保護や取扱いにあたっての管理体制や保護意識の強化 - 税や社会保障(医療・年金)の制度改正への対応 - 市税・保険料の高収納率の維持	- 研修、事例共有、部内会議等での注意喚起による意識改革の徹底 - 情報収集と共有、改正内容説明会や学習会への参加促進 - 現年度分の徴収徹底と適切な滞納整理の執行

市民部

市民課

1. 課の目的

- ・市民の身分関係、居住関係を適正な手続きにより正しく記録、管理し、公証する。
- ・旅券発給事務を行う。
- ・マイナンバー交付事務を行う。

2. 課の所掌する施策

1 窓口業務の充実	2 葬祭等の環境整備事業
3 秩序のある住居表示の実施	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多種多様な市民ニーズへの対応	・丁寧な対応、わかりやすい情報提供、他課への的確な取り次ぎを行う。
・コンビニ交付サービスの利用者拡充	・各種媒体を利用した周知
・本人通知制度の申請者数拡充	・窓口や各種イベント等でのチラシ及び申請書の配布
・星田北地区における住居表示	・分かり易く合理的な付番を行う。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	事業・会議・研修等の予定をシステムにより共有する。
庁内他部署との 連携や協力体制	個人情報の取扱いについて、細心の注意を払い、他部署との連携を図り、管理を行う。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	適切な役割分担を行い、職員同士がノウハウを継承する。

星田出張所

1. 課の目的

- ・市民の身分関係、居住関係を適正な手続きにより正しく記録、管理し、公証する。
- ・センターを利用した活動を通じて、市民相互の理解及び交流を深める。

2. 課の所掌する施策

1 窓口業務の充実	2 地域コミュニティ施設の適切な維持管理
-----------	----------------------

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・他課業務の取次件数が増加傾向にあるが、本来の業務との切り分けの検討も必要。	・他課との情報交換及び連絡を密にし、取次・受付の不可を明確にする。
・コミュニティー施設の夜間休日利用者の安全確保	・夜間休日の管理を依頼しているシルバー人材センターへの施設利用者の予約状況の連絡及び連携の徹底。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎月初めに所内会議の実現
庁内他部署との 連携や協力体制	他課との情報交換
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	担当職員のスキルアップ

市民部

医療保険課

1. 課の目的

- ・市民の皆保険が達成され、安心して医療が受けられるよう、国民健康保険、後期高齢者医療保険の資格管理、賦課給付及び徴収事務を適切に行う。
- ・被保険者の健康の保持増進及び疾病予防を目的に保健事業を行う。
- ・健全な市民生活の維持向上のため、国民年金事務を行う。

2. 課の所掌する施策

1 医療費の適正化、国保財政の健全化	2 保健事業の充実
3 適正な国民年金事務の実施	4 後期高齢者医療制度の適切な運営

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・国民健康保険制度等の各制度改正への対応	・制度改正への対応を的確に行うため、個人のスキルアップを図る。
・国民健康保険医療費の抑制	・ジェネリック医薬品の利用促進を図る。
・特定健康診査及び特定保健指導実施率の向上	・第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、保健事業を行う。
・保険料高収納率の維持	・適切な滞納整理の執行を行う。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝の朝礼の実施及び課内会議を適宜開催し、情報の共有化に努める。
庁内他部署との 連携や協力体制	高齢介護課、税務室等との連携が必要であり、良好な連携・協力体制の維持を図る。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	人材育成のため各種研修へ参加すると共に、参加後の情報共有を図る。

税務室

1. 課の目的

法令の定めるところにより、市税の適正な賦課・徴収を行い、良質な市民サービスを提供するための費用を確保するとともに、市税業務への市民の信頼を高める。

2. 課の所掌する施策

1 市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行	2 税のわかりやすいPR
----------------------	--------------

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・課税客体の正確な把握と、適正な課税に努める。	・航空写真や、マイナンバーを利用し、正確な課税客体の把握、適正な課税を行う。 ・広報、ホームページ、窓口などを通じて、図式や明瞭な表現を使うなど、専門用語を避け、理解しやすい説明を心がける。 ・税務署など関係機関と連携を図り、租税教室や税に関する習字、作文の募集、表彰を行う。
・複雑な税制度を市民にわかりやすく周知する。	
・健全な納税意識の向上を図る。	

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼時の情報伝達。 月1回、課内会議を行う。 税に関する報道等の共有を図る。
庁内他部署との 連携や協力体制	医療保険課と連携し、部内の徴収体制の強化に努める。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	多くの研修に参加し、個人の知識向上に努める。

市民部 市民課

施策 1		窓口業務の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
	82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民の身分関係、居住関係を適正に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。
今年度の目標		より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供等を通じて、市民の利便性の向上を図る。
関連する法令等	法令	地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、マイナンバー法
	条例・規則	交野市市民サービスコーナー設置及び管理運営規則、交野市印鑑条例及び同施行規則
	計画	
	要綱等	交野市市民課、星田出張所及びサービスコーナーにおける証明書等交付請求(申請)に係る本人確認等の事務処理要領/住民異動届に係る届出人の本人確認等事務処理要領/交野市住民票の写し等本人通知制度実施要領
	業務マニュアル	各種窓口業務マニュアル
	ネットワーク	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会、大阪府戸籍住民基本台帳協議会

事業 1		各種証明発行			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	市民課及びサービスコーナーでの各種証明発行			1 証明発行数	68,570件	71,000件	69,150件
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	10,003千円	10,378千円	9,179千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		マイナンバーカード交付事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	市民課窓口にて交付			1 申請者数	1,400件	1,400件	1,878件
					2			
	国府補助	個人番号カード交付事業費及び事務費補助金			予算・決算額(歳出)	21,905千円	20,464千円	9,685千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	18,933千円	17,945千円	8,164千円

事業 3		コンビニ交付サービス			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	全国のコンビニエンスストア等で各種証明発行			1 証明発行数	2,700件	2,000件	1,294件
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,132千円	2,959千円	2,839千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		旅券発給事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	パスポートコーナーにおいて旅券発給			1 旅券発行数	2,400件	2,400件	2,336件
					2			
	国府補助	旅券発給事務に係る窓口対応業務交付金			予算・決算額(歳出)	5,170千円	5,111千円	4,979千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,291千円	2,249千円	1,216千円

市民部 市民課

施策 2		葬祭等の環境整備事業	
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)		77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民が必要とする公的サービスを提供する。	
今年度の目標		より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供等を行う。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則	交野市葬儀条例及び同施行規則	
	計画		
	要綱等	交野市市営葬儀委託業者選定委員会設置要綱	
	業務マニュアル	市営葬儀等受付マニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		市営葬儀			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	市営葬儀の実施			1 市営葬儀実施件数	28件	15件	16件
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,600千円	1,500千円	1,736千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

施策 3		秩序ある住居表示の実施
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
		82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民の身分関係、居住関係を適正に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。
今年度の目標		住居表示について、基準に則り、分かり易く合理的な付番を行う。
関連する法令等	法令	住居表示に関する法律
	条例・規則	交野市住居表示に関する条例及び同施行規則、交野市住居表示審議会条例
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市住居表示審議会

事業 1		住居表示の維持管理			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	住居表示の付番 住居表示実施証明			1 住居表示付番件数	330件	330件	343件
					2 住居表示実施証明発行件数	160件	190件	130件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	707千円	413千円	228千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

市民部 星田出張所

施策 1		窓口業務の充実(星田出張所)
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
	82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民の身分関係、居住関係を適正な手続きにより正しく記録、管理し、公証する。
今年度の目標		専門知識の向上及び接遇の質の充実
関連する法令等	法令	地方自治法/戸籍法/住民基本台帳法/マイナンバー法
	条例・規則	交野市印鑑条例/星田出張所設置条例、施行規則
	計画	公共施設等再配置計画
	要綱等	交野市住民票の写し等本人通知制度実施要綱
	業務マニュアル	窓口受付マニュアル
	ネットワーク	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会、大阪府戸籍住民基本台帳協議会

事業 1		戸籍、住基、印鑑等事務(窓口サービス)			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	戸籍・居住関係の届出受付、各種証明発行、国保、年金、児童手当等の申請受付等			1 証明書発行件数	14, 500件	13, 950件	14, 970件
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,220千円	4,585千円	4,657千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 2		地域コミュニティー施設の適切な維持管理
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	6	趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している
	81	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
目的		市民活動が充実できるようにセンターの管理運営を行う。
今年度の目標		安全面に配慮した施設管理に努めつつ、センターの利用等に関するPRを行う。
関連する法令等	法令	
	条例・規則	交野市立星田コミュニティーセンター条例、施行規則
	計画	公共施設等再配置計画
	要綱等	交野市立星田コミュニティーセンター使用料免除取扱要綱、交野市立星田コミュニティーセンター使用申込受付取扱基準
	業務マニュアル	センター受付マニュアル
	ネットワーク	

事業 1		星田コミュニティーセンターの活用と維持管理			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	センターの適切な維持管理、運営			1 利用者数	14, 000人	13, 000人	12, 312人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,997千円	4,404千円	5,648千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

市民部 医療保険課

施策 1		医療費の適正化、国保財政の健全化
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている
	82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		保険料高収納率の維持、医療費の抑制に努め、国保財政の健全化を図る。
今年度の目標		医療費の抑制を目指し、ジェネリック医薬品の利用促進を図る。 収納対策においては、引き続き適正な滞納整理を行う。
関連する法令等	法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法
	条例・規則	国民健康保険条例、国民健康保険条例施行規則
	計画	
	要綱等	国民健康保険料減免取扱い事務要綱、国民健康保険料に係る延滞金取扱い要綱、国民健康保険一部負担金の減免等に関する取扱要領等
	業務マニュアル	保険証更新処理マニュアル、本算定処理マニュアル、収納マニュアル
	ネットワーク	国保運営協議会、大阪府国保連合会、交野市医師会、北河内国保事務研究協議会

事業 1		国民健康保険の資格及び給付管理			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概 要	資格・給付管理の適正化 交付金等の適切な管理			1	1人あたりの年間医療費	410,247円	405,538円	397,757円
					2				
	国府補助	保険給付費等交付金			予算・決算額(歳出)	8,205,361千円	7,365,019千円	9,372,435千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	6,255,151千円	5,383,610千円	2,448,592千円	

事業 2		保険料高収納率の維持			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概 要	適切な収納管理を行い、保険料高収納率を維持する。			1	収納率	95.50%	95.40%	95.27%
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		8,833千円	8,417千円	7,591千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

事業 3		ジェネリック医薬品の利用促進			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概 要	ジェネリック医薬品差額通知の実施等によりジェネリック医薬品の利用促進に努める。			1	ジェネリック医薬品使用割合(数量ベース)	72.0%	71.0%	68.9%
					2				
	国府補助	保険給付費等交付金			予算・決算額(歳出)		644千円	573千円	587千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		517千円	445千円	497千円

市民部 医療保険課

施策 2		保健事業の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	16	病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている
	77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
目的	保健事業の目的である、健康の維持・改善に向け、特定健診受診率や特定保健指導実施率を向上させ、身体的生活の質の向上を目指す。	
今年度の目標	特定健診受診率、特定保健指導実施率において、より効果的な方法を検討し、実施率の向上を図る。また、重複・多剤投与者に対する取組を行う。	
関連する法令等	法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法
	条例・規則	
	計画	交野市第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画、健康増進・食育推進計画
	要綱等	国民健康保険人間ドック補助金交付要綱
	業務マニュアル	健診結果送付マニュアル
	ネットワーク	大阪府国保連合会、交野市医師会、大阪府四條畷保健所

事業 1		保健事業の推進			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概 要	特定健診受診率の向上 特定保健指導の利用促進			1	特定健診受診率	37.0%	35.0%	33.9%
					2	特定保健指導実施率	70.0%	70.0%	68.8%
	国府補助	特定健康診査・保健指導負担金			予算・決算額(歳出)		65,563千円	53,819千円	48,387千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		21,768千円	18,098千円	17,084千円

市民部 医療保険課

施策 3		適切な国民年金事務の実施	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		国民年金事務を適正に実施する。	
今年度の目標		日本年金機構と連携し、国民年金事務の適切な運営を行う。	
関連する法令等	法令	国民年金法	
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	国民年金事務サポートツール	
	ネットワーク	日本年金機構、全国都市国民年金協議会、枚方ブロック国民年金協議会	

事業 1		国民年金事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概 要	資格・給付等に関する届出の受付等			1	届出書受付件数	6,500件	6,300件	7,534件
					2				
	国府補助	国民年金等事務費交付金			予算・決算額(歳出)		6,040千円	4,974千円	5,117千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		5,990千円	4,924千円	5,067千円

施策 4		後期高齢者医療制度の適切な運営	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		後期高齢者医療制度を適切に運営する。	
今年度の目標		的確な制度説明と適切な保険料収納を図る。	
関連する法令等	法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
	条例・規則	交野市後期高齢者医療に関する条例	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	後期高齢者医療事務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府後期高齢者医療広域連合	

事業 1		後期高齢者医療制度の適切な運営			活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概 要	各種申請書の受付・窓口事務・保険料徴収			1	収納率	99.4%	99.36%	99.64%
					2				
	国府補助	後期高齢者医療保険基盤安定負担金			予算・決算額(歳出)		1,285,418千円	1,265,102千円	1,188,094千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		167,034千円	164,326千円	155,464千円

市民部 税務室

施策 1		市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		納税義務のある市民(納税義務者)の適切な課税に基づく納税。
今年度の目標		社会経済情勢が変化する中での市税収入の安定した確保。
関連する法令等	法令	地方税法、国税徴収法等
	条例・規則	交野市税条例、交野市税条例施行規則、交野市市民税及び固定資産税の減免に関する規則、交野市災害による被害者に対する市税の減免に関する条例
	計画	
	要綱等	交野市税の減免に係る事務取扱要領、交野市固定資産税・都市計画税に係る返還金取扱要綱、交野市軽自動車税の課税取消等に係る事務処理要領、交野市災害による被害者に対する市税の減免に係る事務取扱要領
	業務マニュアル	市税各種業務マニュアル、固定資産評価の手引き
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、北河内府税事務所、納税協会、大阪府域地方税徴収機構等

事業 1		個人市・府民税課税事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	個人市・府民税の適切な課税事務			1 納税義務者数	37,071人	36,761人	36,187人
					2 調定額	4,334,204 千円	4,382,023 千円	4,331,756 千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	9,307千円	7,210千円	7,865千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		法人市民税課税事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	法人市民税の適切な課税事務			1 納税義務者数	1,204社	1,142社	1,178社
					2 調定額	337,118千円	332,542千円	318,229千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	167千円	167千円	109千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		固定資産税(都市計画税)課税事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	固定資産税(都市計画税)の適切な課税事務			1 納税義務者数	27,968人	27,762人	27,558人
					2 調定額	4,210,219 千円	4,207,022 千円	4,267,114 千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	36,231千円	16,274千円	14,736千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

市民部 税務室

施策 1

市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行

事業 4		軽自動車税課税事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	軽自動車税の適切な課税事務			1 課税台数	23,648台	23,405台	23,286台
					2 調定額	123,605千円	119,573千円	115,051千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,615千円	1,479千円	1,461千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		市税徴収事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	市税の適切な収入管理と滞納者に対する適切な徴収事務			1 徴収率	99.90%	97.60%	99.10%
					2 市税収入額	9,226,103千円	9,269,965千円	9,368,531千円
	国府補助	個人府民税徴収取扱費委託金			予算・決算額(歳出)	46,580千円	46,580千円	25,622千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	8,802千円	8,347千円	8,570千円

事業 6		市税証明事務			指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
改善・効率化	概要	市税証明書の適切な発行と手数料徴収事務 ※市税証明は市民課証明書発行コーナーで発行。指標数値は税務室所管分			1 証明発行件数	8,000件	6,805件	7,932件
					2 手数料	2,521千円	2,145千円	2,502千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	412千円	289千円	303千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

市民部 税務室

施策 2		税のわかりやすいPR
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
	82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民をはじめ納税者に適切なPRを行い、市税が市民サービスの提供や質の維持のために欠かすことのできないものであることを理解してもらう。
今年度の目標		全ての納税者に適正に納税していただくよう、税に対する理解を深める。
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、北河内府税事務所、納税協会、納税貯蓄組合、大阪府租税教育推進連絡協議会

事業 1		租税教室の開催			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	市職員による租税教室の開催			1 租税教室	小学校1校	小学校1校	小学校1校
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		税の週間の行事			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	税の作文(中学生)、習字(小学生)の募集と表彰、展示			1 応募作品数(作文)	800編	587編	795編
					2 応募作品数(習字)	200点	144点	171点
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		広報紙等でのPR			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
拡大・重点化	概要	税制度等のPR			1 税制改正等のおしらせの掲載	12回	12回	12回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—